

応急仮設住宅の供給に関する課題

- 必要戸数の推定
 - ・事前に 発災後に
 - ・想定では7万戸必要と発表されたが、実際は4万戸程度と推測される。
- 建設可能戸数、供給可能戸数の把握
 - ・事前に 発災後に
 - ・仮設＝新築仮設＋みなし仮設（公営住宅や民間からの借り上げなど）
 - ・発災後3ヶ月でプレ協5000戸、全木協500戸供給可能→まったく足りていない
 - ・プレ協＝大規模敷地 ←住み分け→ 地元＝臨機応変が求められる敷地
- 建設候補地の確保
 - ・ライフライン、利便性、規模等を踏まえた選定
 - ・まだ具体的な検討は手付かず
 - ・建設用地が十分でないことは明白
- 仮設住宅の仕様の設定
 - ・プレ協と全木協はすでにモデルを持っている。
 - ・地元型を多く準備しておきたい。
- 配置計画の策定
 - ・事前に＋発災後に
 - ・既存コミュニティの継続を重視する
 - ・集会所：サポートセンターは仮設敷地外からも集まりやすい位置、敷地周縁に
 - ・仮設店舗：街並みの形成を意識
 - ・駐車場、物置
- 建設従事者の確保
 - ・地元→事前にリストを作成
 - ・他の地方から→召集のしくみ
 - ・宿、食事の手配
 - ・全木協は全建総連のネットワークで従事者が確保される
- 調査、判定業務従事者（主に建築士）
 - ・地元→事前にリストを作成
 - ・他の地方から→召集のしくみづくり
 - ・仕事がない状況の地元建築士への支弁をどうするか（建築士のBCP）
- 建設資材の確保（松杭、屋根材、壁材、ユニットバス、断熱材、浄化槽）
 - ・杭は県産杉材指定に 現状、松→ベイマツだが、耐久性はベイマツよりも杉が上
 - ・ユニットバス等はストックが出来ない

○建設業者の運転資金の確保

○仮設住宅の供給スピード

- ・どの主体がどれくらいの期間に何戸供給可能か読んでおく
- ・スピードを重視すると二次的なものが不十分になりがち

○**地元**提案型仮設住宅の供給

- ・プレ協、全木協以外の主体による供給
- ・**地元**工務店、**地元**建築士による気候風土に配慮したモデル開発
- ・狭小地や段差のある土地などへも柔軟に対応できるモデルを

○福祉型仮設住宅の建設

- ・グループホームなど
- ・仕様、規模などの事前準備
- ・施設数、立地の事前検討
- ・行政内の福祉関係部署との協働

○応急仮設住宅の管理

- ・管理は市町村の役割
- ・入居者の決定方法～入居退去手続きの管理
- ・仮設内、周辺との健全なコミュニティの維持

○応急仮設住宅完成後の追加工事への対応

- ・不具合への対処
- ・追加工事：断熱材、風除室、網戸、ひさし、雨どい、床下換気口、物置、手摺り、追い焚き機能など
- ・建設スピードを重視してあとまわしになる、上記のような二次的要素について、あらかじめ把握しておいて迅速に対処できるように

○民間借り上げ可能な住宅（みなし仮設）の把握

- ・戸数、位置の把握 事前に 発災害後に
- ・契約手続き

○応急仮設住宅供用後の処理

- ・プレ協：一万戸までリース それ以上は買取
- ・全木協：全戸買取
- ・トルコに送った例があるが設備の規格などあわずうまくいかず
- ・再利用、転用の方法を考えておく（特に**地元**提案型）

○応急仮設住宅供用後の転用

- ・仮設住宅の使用期間は2年3ヶ月
- ・仮設→建築基準法への適合化を経て恒久住宅として再供給
- ・払い下げ